

議案外質問から

11月24日から28日の本会議では、28人の議員が市政全般に対する議案外質問を行い、市長はじめ市当局の考えをいただきました。
主な質問・答弁の概要は次のとおりです。(発言順に記載してあります。)

11月24日(金曜日)

永井 ゆり議員 (減税)

障害者とその家族が気兼ねなく利用できる公共施設

質問 障害者やその家族に市の施設をより楽しんでもらうための積極的な取り組みは有意義と思うが、見解は。

答弁 障害のある方もない方も共に楽しめる取り組みが大変重要であり、こうした取り組みを推進することにより、共生社会の実現を目指していく。(健康福祉局長)

月森 たくや議員 (公明)

自転車駐車場料金の割引によるひとり親世帯への支援策

質問 一部の市営自転車駐車場において指定管理者の提案によりひとり親世帯向けの割引が実施されているが、市として全ての市営自転車駐車場で実施すべきでは。

答弁 支援の重要性を認識しており、他の制度との均衡等を整理し、検討していきたい。(子ども青少年局長)

渡辺 やすのり議員 (自民)

ふるさと納税を活用した小中学校への寄附メニュー創設

質問 より良い教育環境実現に向け、ふるさと納税を活用した個別の小中学校への寄附メニューを創設しては。

答弁 社会全体で子どもの教育を支えようとする機運の高まりにもつながると考えており、来年度には寄附の受け入れを開始できるよう取り組みたい。(松雄副市長)

岡本 やすひろ議員 (民主)

保健福祉業務における行政手続きのオンライン化の推進

質問 利便性向上のため、要介護認定申請を含む保健福祉業務の行政手続きのオンライン化を推進すべきでは。

答弁 介護保険の要介護認定申請手続きのオンライン化を来年度実施し、その他の手続きも件数が多いものを中心に早急にオンライン化を進める。(健康福祉局長)

神 ひろし議員 (元気)

本市の放置自転車問題の現状認識と対策

質問 本市の放置自転車問題について、全国ワースト1の返上に向けた対策と展望についての考えは。

答弁 都心部での放置禁止区域の指定等により放置自転車数は大きく減少すると考えているが、今後も即時撤去等の対策をしっかりと行っていく。(緑政土木局長)

田山 宏之議員 (減税)

子どもを受動喫煙から守る条例に基づいた対策の実施

質問 子どもを受動喫煙から守る条例にのっとり、スピード感を持って妊婦や子どものいる家庭の喫煙者を対象に禁煙治療費の助成を開始しては。

答弁 補助金を支給する等丁寧に対応している自治体もある。直ちに始められるよう指示したい。(河村市長)

中村 しゅうへい議員 (公明)

ナゴヤ学びのコンパスに基づく学びの改革の推進

質問 各学校において子ども中心の学びを進めていくための積極的な取り組みは有意義と思うが、見解は。

答弁 モデル校等での好事例を紹介する他、義務教育の9年間を見通した教育活動が重要と認識しており、学校間で連携した先導的な取り組みを支援したい。(教育長)

藤沢 ちあき議員 (自民)

子育て世帯等が利用しやすい市バス・地下鉄の環境整備

質問 ベビーファースト宣言都市として子ども・子育て世帯が利用しやすい市バス・地下鉄を目指すべきでは。

答弁 地下鉄新型車両に子ども・子育てサポートスペースを設置するなど設備の充実を図るとともに、周囲の理解が得られるような環境整備を進めたい。(交通局長)



久田 邦博議員 (民主)

本市独自の不妊治療費助成制度の創設

質問 不妊治療における経済的負担の軽減を図るため、本市独自の不妊治療費助成制度を創設すべきでは。

答弁 安心して子どもを産み育てられる環境づくりは重要であり、現状と課題を関係機関と共有しながら、実施に向け具体的に検討したい。(子ども青少年局長)

田口 一登議員 (共産)

入札における最低制限価格の設定方法に対する認識

質問 公平性を疑われないよう平均入札額を最低制限価格の設定基準の1つとする入札制度は改めるべきでは。

答弁 国等の基準により算定した額と当該入札の平均入札額のいずれか低い額を最低制限価格としており、不正な動きへの抑止に有効と考えている。(財政局長)

大田 とみひこ議員 (減税)

徳川慶勝公が撮影した名古屋城の写真の活用

質問 名古屋城の整備事業をさらに盛り上げるため、徳川慶勝公が撮影した写真を城内で展示しては。

答弁 大変良い企画であり、貴重な写真を城内で市民にご覧いただけるよう、早速所蔵者である徳川林政史研究所と相談する。(河村市長、観光文化交流局長)

おか 千恵議員 (公明)

選挙時における投票支援カードの導入

質問 選挙時に支援してほしい内容を事前に記載しておく投票支援カードを本市でも早期に導入すべきでは。

答弁 口頭の申し出が困難な方でも不安を感じることなく投票できる有効な手段であり、他都市も参考にして次の選挙から導入したい。(選挙管理委員会委員長)



上村 みちよ議員 (自民)

本市における障害者雇用促進のための今後の方策

質問 障害者の法定雇用率の引き上げを見据え、今後、本市における障害者雇用を円滑に推進するための方策は。

答弁 補助的業務の処理を受注するワークステーションの設置を検討し、業務に集中しやすい職場環境を整備する等、引き続き雇用の推進に努める。(総務局長)

服部 将也議員 (民主)

誰一人取り残さないための重層的支援体制の構築

質問 介護や生活困窮等、複雑化する支援ニーズに対応するため、どのように重層的支援体制を構築するのか。

答弁 今後、必要な人材の確保とその育成に努めるとともに、相談支援機関等との協働関係を深め、しっかりと重層的支援体制を構築したい。(健康福祉局長)

みつなか 美由紀議員 (共産)

民間団体と連携した不登校児童生徒への支援の拡充

質問 不登校児童生徒への支援について、フリースクール等の民間団体と連携した取り組みの状況は。

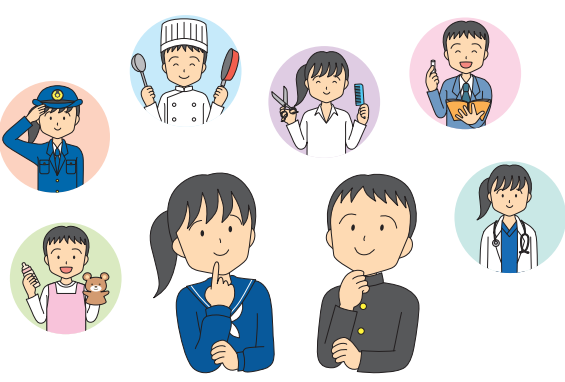
答弁 民間団体と相互理解を深めるため、令和5年に初めて連絡会を開催し、意見交換を行った。今後も継続して開催し、民間団体と連携強化を図りたい。(教育長)

大谷 ともひろ議員 (減税)

教員に対するキャリア教育に関する研修の拡充

質問 学校でのキャリア教育の推進に関し、質の確保の観点からも教員への研修の拡充が必要では。

答弁 教員が理解を深めるため研修は重要であり、引き続き実践的な内容の研修を実施するとともに、来年度新たな研修にも取り組み、資質向上に努める。(教育長)



辻 まさお議員 (公明)

中小企業の省エネ設備導入に対する補助制度の創設

質問 カーボンニュートラルを進める上で中小企業の取り組みは重要であり、補助金の創設を検討すべきでは。

答弁 カーボンニュートラルに向けた取り組みを加速させる上で補助制度は重要な要素の一つであり、今後、効果的な仕組みづくりについて検討したい。(環境局長)

浅井 正仁議員 (自民)

走る屋外広告トラック対策

質問 広告宣伝用トラックに対し、東京都のように本市でも条例を根拠にデザインの自主審査を受けることを求める体制を構築すべきでは。

答弁 都の事例を参考に、他都市と情報交換を行い、何らかの取り組みができないか検討する。(住宅都市局長)

赤松 哲次議員 (民主)

猛暑時の災害を想定した指定避難所の在り方

質問 避難所となる小学校体育館の空調整備、および避難所での熱中症対策に資する資機材の配備の考えは。

答弁 入札不調対策を検討し空調整備が計画通り進むよう取り組む。また、地域ニーズに応じた資機材を配備できる仕組みを検討する。(教育長、防災危機管理局長)

11月28日(火曜日)

野田 留美議員 (減税)

志段味地区の河川における治水施設の整備状況

質問 野添川および長戸川の流域では区画整理による開発が進むが、大雨時の雨水流出量に対応できるのか。

答弁 総合排水計画上、1時間63mm、年超過確率1/10の降雨による流出量を安全に流下させる計画となっており、鋭意整備に取り組んでいる。(緑政土木局長)

木下 優議員 (公明)

西特別支援学校の教室不足解消に向けた取り組み

質問 西特別支援学校の教室不足の解消に向け、新たな校舎の整備候補地を早急に決めるべきでは。

答弁 市営平田荘内の本市所有地を候補地と考えている。今後、小中学部を移設して新たな校舎を整備することを検討し、早期に開校できるよう努めたい。(教育長)

くずや 利枝議員 (自民)

LINEを活用した女性のための総合相談支援

質問 今年度試行したLINEを活用した女性相談は若年層に有意義な取り組みと考えるが、今後の対応は。

答弁 若年層がより相談につながるための役割を担えると考えており、相談員の対応スキルの向上を図り、来年度からの通年実施を検討する。(スポーツ市民局長)

山田 昌弘議員 (民主)

学校におけるディスレクシアの可能性のある子への対応

質問 読み書きに困難があるディスレクシアの子どもの早期発見および支援の充実に向けた取り組みは。

答弁 就学時健康診断の機会を捉えて周知するとともに、入学後に早期把握するための取り組みや核となる教員への専門的な研修の実施等を検討する。(教育長)



金城 ゆたか議員 (減税)

教員採用試験における講師任用者の試験免除制度

質問 教員採用試験が前倒しされるが、講師任用者が学生より不利にならないよう1次試験を全て免除しては。

答弁 講師経験者へのインセンティブの見直しが必要と認識し、検討を進めているが、新卒者側の視点も合わせ持ち、受験しやすい試験制度を目指したい。(教育長)

浅野 有議員 (自民)

再犯防止に向けた協力雇用主の社会的評価の向上

質問 再犯防止に向け、犯罪をした人を雇用する協力雇用主が増えるような施策に積極的に取り組むべきでは。

答弁 認定制度を設け、協力雇用主を下請けとして活用した元請け企業も含め、本市の契約で優遇措置を受けられるよう取り組んでいきたい。(スポーツ市民局長)

うかい 春美議員 (民主)

学校教育の充実にに向けた予算の拡充

質問 学校教育を支える根幹予算である標準運営費について、令和6年度予算では大幅な増額をすべきでは。

答弁 限りある財源の中で優先順位を付けて予算措置する必要があるが、標準運営費の増額をはじめ教育予算の充実にについてもしっかりと議論したい。(松雄副市長)

松井 よしのり議員 (自民)

本市における救急安心センター事業(#7119)の導入

質問 電話で適切な医療機関の案内を受けられる、救急安心センター事業(#7119)を本市も導入すべきでは。

答弁 市民の安心・安全に資するものであり救急医療機関への適正受診にもつながることから、関係機関との調整を含め早期実現に向け検討したい。(健康福祉局長)

丹羽 ひろし議員 (自民)

市内中心部における観光の推進

質問 久屋大通公園等の栄エリアで開催され多くの観客を集めたクラシックカーイベントについて、栄地区の賑わいに貢献したと考えるが、今後の開催支援の考えは。

答弁 産業観光に資するイベントであり次年度以降の開催について可能な限り協力する。(観光文化交流局長)

個人質疑から

12月6日の本会議では、提出議案に対する個人質疑を行い、市長はじめ市当局の考えをいただきました。
主な質問・答弁の概要は次のとおりです。

田辺 雄一議員 (公明)

物価高騰下におけるひとり親家庭への外出等支援

質問 支援の対象をひとり親家庭に限定しているが、全ての子育て家庭への支援の必要性についての認識は。

答弁 物価高が大きな負担となるひとり親家庭に焦点を当てたが、物価高の影響は全ての子育て家庭に及び、支援を必要としていると認識している。(杉野副市長)